

令和5年度

財 務 諸 表

第20期事業年度

自：令和 5年 4月 1日

至：令和 6年 3月31日

国立大学法人室蘭工業大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
純資産変動計算書	6
キャッシュ・フロー計算書	7
利益の処分に関する書類	8
注記事項	9
附属明細書	別紙

# 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	5,006,491,294
	建物	15,455,714,398
	減価償却累計額	△ 8,055,379,534
	構築物	1,031,500,801
	減価償却累計額	△ 769,336,680
	機械装置	95,143,314
	減価償却累計額	△ 95,143,286
	工具器具備品	5,236,573,734
	減価償却累計額	△ 4,071,324,151
	図書	1,015,828,666
	美術品・收藏品	3,560,042
	船舶	3,545,712
	減価償却累計額	△ 2,119,448
	車両運搬具	21,376,769
	減価償却累計額	△ 17,312,484
	研究用放射性同位元素	1,306,759
	減価償却累計額	△ 665,591
	有形固定資産合計	14,859,760,315
2	無形固定資産	
	特許権	9,656,037
	ソフトウェア	31,912,526
	電話加入権	84,000
	特許権仮勘定	3,096,036
	その他の無形固定資産	826,400
	無形固定資産合計	45,574,999
3	投資その他の資産	
	投資有価証券	99,805,288
	減価償却引当特定資産(注)	150,000,000
	長期前払費用	13,161,684
	差入敷金・保証金	978,020
	投資その他の資産合計	263,944,992
	固定資産合計	15,169,280,306
II	流動資産	
	現金及び預金	1,123,017,380
	未収学生納付金収入	55,780,850
	徴収不能引当金	△ 3,113,070
	未収入金	81,907,683
	有価証券	200,116,071
	たな卸資産	1,026,576
	前払費用	12,259,698

# 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

仮払金		1,688,534	
その他の流動資産		22,000	
	流動資産合計		1,472,705,722
	資産合計		16,641,986,028
<b>負債の部</b>			
I	固定負債		
	長期繰延補助金等（注）	96,911,653	
	長期借入金	105,942,232	
	引当金		
	退職給付引当金	140,700	140,700
	その他の固定負債	5,005,770	
	資産除去債務	44,529,667	
	長期未払金	437,994,068	
	固定負債合計		690,524,090
II	流動負債		
	運営費交付金債務（注）	5,722,391	
	寄附金債務（注）	634,257,889	
	前受受託研究費（注）	15,834,035	
	前受共同研究費（注）	35,748,462	
	前受受託事業費等（注）	1,818,134	
	前受金	10,806,909	
	科学研究費助成事業等預り金（注）	39,029,121	
	預り金	82,114,075	
	一年以内返済予定長期借入金	14,291,031	
	未払金	627,499,492	
	未払費用	50,449,663	
	未払消費税等	9,807,000	
	引当金		
	賞与引当金	350,653	350,653
	その他の流動負債	805	
	流動負債合計		1,527,729,660
	負債合計		2,218,253,750
<b>純資産の部</b>			
I	資本金		
	政府出資金	13,343,105,588	
	資本金合計		13,343,105,588
II	資本剰余金		
	資本剰余金	7,649,677,860	
	減価償却相当累計額（注）	△ 8,577,585,903	
	減損損失相当累計額（注）	△ 644,000	
	利息費用相当累計額（注）	△ 6,219,884	
	除売却差額相当累計額（注）	△ 929,537,946	

# 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

	資本剰余金合計		△ 1,864,309,873
Ⅲ	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金(注)	125,273,537	
	目的積立金	120,046,037	
	積立金	2,477,695,783	
	当期末処分利益	221,921,206	
	(うち当期総利益)	221,921,206)	
	利益剰余金合計		2,944,936,563
	純資産合計		14,423,732,278
	負債純資産合計		16,641,986,028

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 損益計算書

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

(単位：円)

経常費用				
業務費				
教育経費		786,621,909		
研究経費		714,988,955		
教育研究支援経費		287,478,598		
受託研究費		175,929,458		
共同研究費		129,847,836		
受託事業費等		6,821,117		
役員人件費		113,334,813		
教員人件費				
常勤教員給与	1,851,596,560			
非常勤教員給与	127,069,452	1,978,666,012		
職員人件費				
常勤職員給与	761,056,189			
非常勤職員給与	144,036,311	905,092,500	5,098,781,198	
一般管理費				300,289,672
財務費用				
支払利息		5,133,968	5,133,968	
雑損				
雑損		1,052	1,052	
経常費用合計				5,404,205,890
経常収益				
運営費交付金収益(注)			2,712,901,117	
授業料収益			1,653,113,315	
入学金収益(注)			265,049,000	
検定料収益			42,710,000	
受託研究収益(注)			181,599,209	
共同研究収益(注)			148,925,022	
受託事業等収益(注)			6,815,315	
寄附金収益(注)			165,423,045	
補助金収益(注)			245,664,620	
施設費収益			1,117,160	
財務収益				
受取利息		130,252		
その他の利息		1,871	132,123	
雑益				
財産貸付料収入		41,251,074		
講習料収入		846,500		
特許権等収入		159,341		
手数料収入		2,564,442		

# 損益計算書

自 令和5年4月 1日  
至 令和6年3月31日

物品等売払収入	730,446		
研究関連収入	27,036,156		
雑収入	130,918,020	203,505,979	
経常収益合計			5,626,955,905
経常利益			222,750,015
臨時損失			
固定資産除却損		530,445	
その他の臨時損失		954,539	1,484,984
臨時利益			
その他の臨時利益		656,175	656,175
当期総利益			221,921,206

(注) これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

## 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		221,921,206	
減価償却相当額	△ 448,253,867		
減損損失相当額	0		
利息費用相当額	△ 502,560		
除売却差額相当額	△ 1,448,823		
有価証券損益相当額 (確定)	0		
有価証券損益相当額 (その他)	0		
賞与引当増加相当額	8,728,998		
退職給付引当増加相当額	△ 178,207,498		
小計		△ 619,683,750	
施設費収益相当額		31,732,840	
その他		0	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△ 366,029,704

## 科学研究費助成事業等

当期受入額	135,276,638
当期支出額	122,629,809

純資産変動計算書  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)					純資産合計	
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却 相当累計 額(-)	減損損失 相当累計 額(-)	利息費用 相当累計 額(-)	除売却差 額相当累 計額(-)	資本剰余 金合計	前中期目 標期間繰 越積立金	目的積立金	積立金	当期末処 分利益(又 は当期末 処理損失)	うち当期 総利益(又 は当期総 損失)		利益剰余 金(又は 繰越欠損 金)合計
<b>当期首残高</b>	13,343,106,588	13,343,106,588	7,617,945,020	△ 8,173,261,631	△ 644,000	△ 5,717,324	△ 884,169,628	△ 1,446,837,463	125,273,537	-	-	2,597,741,820	2,597,741,820	2,723,015,367	14,620,283,482
当期変動額															
<b>I 資本金の当期変動額</b>															
出資金の受入															
<b>II 資本剰余金の当期変動額</b>															
固定資産の取得			31,732,840					31,732,840							31,732,840
固定資産の除売却				43,919,495			△ 45,368,318	△ 1,448,823							△ 1,448,823
減価償却				△ 448,253,867				△ 448,253,867							△ 448,253,867
固定資産の減損															
時の経過による資産除去債務の増加						△ 502,560		△ 502,560							△ 502,560
資産除去債務の履行に伴う取り崩し															
<b>III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額</b>															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
利益処分による積立									120,046,037	2,477,695,783	△ 2,597,741,820	△ 2,597,741,820	-	-	-
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)												221,921,206	221,921,206	221,921,206	221,921,206
前中期目標期間繰越積立金取崩額															
目的積立金取崩額															
当期変動額合計			31,732,840	△ 404,334,372		△ 502,560	△ 45,368,318	△ 418,472,410		120,046,037	2,477,695,783	△ 2,375,820,614	△ 2,375,820,614	221,921,206	△ 196,551,204
<b>当期末残高</b>	13,343,106,588	13,343,106,588	7,649,677,860	△ 8,577,596,003	△ 644,000	△ 6,219,884	△ 929,537,946	△ 1,864,369,873	125,273,537	120,046,037	2,477,695,783	221,921,206	△ 2,376,820,614	2,944,936,563	14,423,732,278

※資本剰余金の財源別増減明細

	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘要
施設費	7,106,419,824	31,732,840	-	7,138,152,664	
補助金等	318,673,000	-	-	318,673,000	
物品受贈	1,800,020	-	-	1,800,020	
目的積立金	746,402,153	-	-	746,402,153	
減資差益	8,581,634.00	-	-	8,581,634	
その他	△ 563,931,611	-	-	△ 563,931,611	
合計	7,617,945,020	31,732,840	-	7,649,677,860	



# キャッシュ・フロー計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日

至 令和 6 年 3 月 31 日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,462,278,001
人件費支出	△ 2,865,979,738
その他の業務支出	△ 227,079,410
運営費交付金収入	2,700,120,000
授業料収入	1,457,941,745
入学金収入	248,458,000
検定料収入	42,710,000
受託研究収入	146,886,623
共同研究収入	131,247,880
受託事業等収入	5,967,560
補助金等収入	230,655,601
補助金等の精算による返還金の支出	△ 2,068,800
寄附金収入	127,906,893
預り金の増加	70,774,564
その他	206,933,670
小計	812,196,587
業務活動によるキャッシュ・フロー	812,196,587
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の償還による収入	39,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 286,714,055
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 120,000,000
無形固定資産の取得による支出	△ 11,462,605
施設費による収入	32,850,000
小計	△ 346,326,660
利息及び配当金の受取額	2,658,123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 343,668,537
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 12,082,137
リース債務の返済による支出	△ 59,629,229
小計	△ 71,711,366
利息の支払額	△ 4,004,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 75,715,366
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	392,812,684
VI 資金期首残高	730,204,696
VII 資金期末残高	1,123,017,380

# 利益の処分に関する書類

(令和6年12月24日)

(単位：円)

I	当期末処分利益				221,921,206
	当期総利益			221,921,206	
II	利益処分額				
	積立金			107,005,517	
	国立大学法人法第35条の2において準用する独立行政法人通則法 第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額				
	教育研究基盤整備積立金	<u>114,915,689</u>	<u>114,915,689</u>	<u>221,921,206</u>	

# 注記事項

## 重要な会計方針

当事業年度より、国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書（国立大学法人会計基準等検討会議 令和4年2月10日改訂））及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂）（以下「国立大学法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 収益の計上基準

#### (1) 運営費交付金収益及び授業料収益

原則、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、特別経費及び特殊要因経費並びに補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人室蘭工業大学業務達成基準の取扱いに基づき学長の承認を得た教育・研究等事業については、業務達成基準を適用しております。

#### (2) 検定料収益

検定料収益は当法人の実施する入試に係る収益であり、入試を実施する履行義務を負っております。当該履行義務は、志願者に試験結果を通知した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～60年	機械装置	6～14年
構築物	10～60年	工具器具備品	2～15年

なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入等により、令和5事業年度以降に償却資産を購入した場合で、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。令和4事業年度以前に購入した償却資産は、当該研究期間等を耐用年数として減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第78）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第85）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、引当金を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第 34 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券…償却原価法（定額法）を採用しております。

#### 7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…移動平均法による低価法を採用しております。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。

#### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

### 1. 会計基準の改訂に伴う固定資産の耐用年数の変更

受託研究収入により購入した償却資産については、前事業年度まで当該受託研究期間を耐用年数としておりましたが、当事業年度より改訂後の国立大学法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しております。

この結果、当事業年度において、経常利益が 17,253,197 円増加し、当期純利益及び当期総利益が 17,253,197 円増加しております。

## 表示方法の変更

該当ありません。

## 会計上の見積りの変更

該当ありません。

## 重要な債務負担行為

該当ありません。

## 重要な後発事象

該当ありません。

## 貸借対照表

運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額	2,285,796,151 円
運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額	133,027,504 円

## キャッシュ・フロー計算書

### 1. 資金の期末残高の内訳

現金及び預金	1,123,017,380 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>1,123,017,380 円</u>

### 2. 重要な非資金取引

寄附受けによる資産増加	29,720,309 円
ファイナンス・リースによる資産増加	595,480,665 円
資産除去債務の計上	736,182 円

## 減損会計関係

該当ありません。

## 金融商品に関する事項

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第 35 条の 2 が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債、社債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

なお、当該運用資金は資金運用管理規程に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

また、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）については、適時に資金計画を作成・更新し、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金（リース債務分を除く。）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有の目的の債券	299,921,359	299,790,000	(131,359)
(2) 長期借入金 (※2)	(120,233,263)	(117,272,002)	2,961,261
(3) 長期未払金 (※3)	(540,547,337)	(533,817,087)	(6,730,250)

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) 一年以内返済予定長期借入金を含みます。

(※3) 内容はリース債務であり、流動負債「未払金」627,499,492円のうち、102,553,269円を含みます。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### (1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が発表する店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### (2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

#### (3) 長期未払金

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しているため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

## 退職給付に関する事項

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	68,760 円
退職給付費用	71,940 円
退職給付の支払額	0 円
期末における退職給付引当金	140,700 円

### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	71,940 円
----------------	----------

## 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、学生寄宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,028,941,410	△48,048,575	980,892,835	914,293,051

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち主な増減額は次のとおりであります。

減価償却による減少	46,681,842 円
-----------	--------------

(注3) 当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、建物等については、主として国から承継した際の不動産評価額によるもの、平成21事業年度に行った明德寮（男子寮）の大規模改修による取得額、平成23事業年度に行った明凜館（女子寮）の改修及び平成24事業年度に行った国際交流会館の改修による取得額によるものであることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する令和6年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
61,613,700	(27,091,538) 101,451,107	0

(注1) 賃貸費用の（ ）書きは内数で、減価償却相当額を表示しております。

## 資産除去債務に関する事項

### 1. 資産除去債務の概要

教育研究用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及びアスベスト等の法令等による除去義務であります。

### 2. 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～60年と見積もり、割引率は、▲0.113%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

### 3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高	43,290,925円
有形固定資産の取得に伴う増加額	736,182円
時の経過による調整額	502,560円
資産除去債務の履行による減少	0円
その他増減額	0円
当事業年度末残高	<u>44,529,667円</u>

### 4. 資産除去債務の算定方法の変更

該当ありません。

## 収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

#### (1) 収益の分解情報

当法人は、教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験の実施による検定料収益42,710,000円であります。

#### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「1. 収益の計上基準」に記載のとおりであります。



## 国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			
I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	5,405,690,874	
(2)	(控除)自己収入等	△ 2,679,288,393	
	業務費用合計		2,726,402,481
II	資本剰余金を減額したコスト等		619,683,750
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	9,937,861	
	政府出資の機会費用	81,653,297	91,591,158
IV	(控除)国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		3,437,677,389
<p>国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法</p> <p>(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法 近隣の地代や賃借料を参考に計算している。</p> <p>(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率 10年利付政府保証債の令和6年3月末利回りを参考に0.725%で計算している。</p>			

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 引当特定資産の明細	3
7. 出資金の明細	3
8. 長期貸付金の明細	3
9. 借入金の明細	3
10. 国立大学法人等債の明細	3
11. 引当金の明細	
11-1 引当金の明細	4
11-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	4
11-3 退職給付引当金の明細	4
12. 資産除去債務の明細	4
13. 保証債務の明細	4
14. 目的積立金の取崩しの明細	5
15. 業務費及び一般管理費の明細	5
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	8
17-2 補助金等の明細	8
18. 役員及び教職員の給与の明細	9
19. 開示すべきセグメント情報	10
20. 寄附金の明細	
20-1 寄附金債務の明細	10
20-2 寄附金の受入額の明細	10
21. 受託研究の明細	10
22. 共同研究の明細	11
23. 受託事業等の明細	11
24. 科学研究費助成事業等の明細	11
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
① 現金及び預金の明細	12
② 未払金の明細	12

# 1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	13,856,878,291	32,469,022	21,330,409	13,868,016,904	7,389,325,402	408,398,034	0	0	6,478,691,502
	構築物	849,506,201	0	498,357	849,007,844	675,211,285	20,693,069	0	0	173,796,559
	機械装置	34,685,509	0	0	34,685,509	34,685,503	0	0	0	6
	工具器具備品	511,747,163	0	23,507,480	488,239,683	455,330,470	19,103,362	0	0	32,909,213
	図書	2,280,180	0	32,072	2,248,108	0	0	0	0	2,248,108
	船舶	1,152,000	0	0	1,152,000	1,151,995	57,645	0	0	5
	車両運搬具	1,865,926	0	0	1,865,926	1,865,924	0	0	0	2
	研究用放射性同位元素	61,552	0	0	61,552	35,324	1,757	0	0	26,228
計	15,258,176,822	32,469,022	45,368,318	15,245,277,526	8,557,605,903	448,253,867	0	0	6,687,671,623	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,548,111,089	41,207,790	1,621,385	1,587,697,494	666,054,132	69,295,838	0	0	921,643,362
	構築物	180,403,689	2,089,268	0	182,492,957	94,125,395	6,729,672	0	0	88,367,562
	機械装置	61,138,048	0	680,243	60,457,805	60,457,783	0	0	0	22
	工具器具備品	4,461,910,299	808,283,524	521,859,772	4,748,334,051	3,615,993,681	273,618,626	0	0	1,132,340,370
	図書	1,054,732,119	4,824,285	45,975,846	1,013,580,558	0	0	0	0	1,013,580,558
	船舶	2,393,712	0	0	2,393,712	967,453	119,685	0	0	1,426,259
	車両運搬具	19,510,843	0	0	19,510,843	15,446,560	1,555,847	0	0	4,064,283
	研究用放射性同位元素	1,245,207	0	0	1,245,207	630,267	41,506	0	0	614,940
計	7,329,445,006	856,404,867	570,137,246	7,615,712,627	4,453,675,271	351,361,174	0	0	3,162,037,356	
非償却資産	土地	5,006,491,294	0	0	5,006,491,294	0	0	0	0	5,006,491,294
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	美術品・收藏品	3,560,042	0	0	3,560,042	0	0	0	0	3,560,042
	計	5,010,051,336	0	0	5,010,051,336	0	0	0	0	5,010,051,336
有形固定資産 合計	建物	15,404,989,380	73,676,812	22,951,794	15,455,714,398	8,055,379,534	477,693,872	0	0	7,400,334,864
	構築物	1,029,909,890	2,089,268	498,357	1,031,500,801	769,336,680	27,422,741	0	0	262,164,121
	機械装置	95,823,557	0	680,243	95,143,314	95,143,286	0	0	0	28
	工具器具備品	4,973,657,462	808,283,524	545,367,252	5,236,573,734	4,071,324,151	292,721,988	0	0	1,165,249,583
	図書	1,057,012,299	4,824,285	46,007,918	1,015,828,666	0	0	0	0	1,015,828,666
	船舶	3,545,712	0	0	3,545,712	2,119,448	177,330	0	0	1,426,264
	車両運搬具	21,376,769	0	0	21,376,769	17,312,484	1,555,847	0	0	4,064,285
	研究用放射性同位元素	1,306,759	0	0	1,306,759	665,591	43,263	0	0	641,168
	土地	5,006,491,294	0	0	5,006,491,294	0	0	0	0	5,006,491,294
	建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	美術品・收藏品	3,560,042	0	0	3,560,042	0	0	0	0	3,560,042
計	27,597,673,164	888,873,889	615,505,564	27,871,041,489	13,011,281,174	799,615,041	0	0	14,859,760,315	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	19,980,000	0	0	19,980,000	19,980,000	0	0	0	0
	計	19,980,000	0	0	19,980,000	19,980,000	0	0	0	0
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	13,820,154	1,643,140	1,289,807	14,173,487	4,517,450	1,776,740	0	0	9,656,037
	ソフトウェア	106,333,397	3,914,900	0	110,248,297	78,335,771	13,580,225	0	0	31,912,526
計	120,153,551	5,558,040	1,289,807	124,421,784	82,853,221	15,356,965	0	0	41,568,563	
非償却資産	電話加入権	728,000	0	0	728,000	0	0	644,000	0	84,000
	特許権仮勘定	3,996,464	1,925,048	2,825,476	3,096,036	0	0	0	0	3,096,036
	その他 無形固定資産	310,700	1,031,400	515,700	826,400	0	0	0	0	826,400
	計	5,035,164	2,956,448	3,341,176	4,650,436	0	0	644,000	0	4,006,436
無形固定資産 合計	特許権	13,820,154	1,643,140	1,289,807	14,173,487	4,517,450	1,776,740	0	0	9,656,037
	ソフトウェア	126,313,397	3,914,900	0	130,228,297	98,315,771	13,580,225	0	0	31,912,526
	電話加入権	728,000	0	0	728,000	0	0	644,000	0	84,000
	特許権仮勘定	3,996,464	1,925,048	2,825,476	3,096,036	0	0	0	0	3,096,036
	その他 無形固定資産	310,700	1,031,400	515,700	826,400	0	0	0	0	826,400
	計	145,168,715	8,514,488	4,630,983	149,052,220	102,833,221	15,356,965	644,000	0	45,574,999
その他の資産	投資有価証券	300,152,204	47,684	200,394,600	99,805,288	0	0	0	0	99,805,288
	差入敷金 ・保証金	724,020	254,000	0	978,020	0	0	0	0	978,020
	計	300,876,224	301,684	200,394,600	100,783,308	0	0	0	0	100,783,308

(注1) 同一の種類における貸借対照表の総資産1%を超える額の主な増加及び減少について

有形固定資産

工具器具備品 (増加)

全学情報基盤システム

511,337,161 円

情報教育用電子計算機システム

63,128,002 円

微小部X線分析顕微鏡

37,312,000 円

卓上型時間領域核磁気共鳴装置

17,151,200 円

ニトロメタン燃焼試験装置製作

13,915,000 円

高精度ガス/蒸気吸着量測定装置

12,333,750 円

工具器具備品 (減少)

情報基盤・教育システム

▲ 332,767,991 円

キャンパス情報ネットワークシステム

▲ 81,827,466 円

情報教育用電子計算機システム

▲ 62,835,373 円

アクティブ・ラーニングシステム

▲ 12,780,035 円

## 2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
重 油	1,121,988	2,880,900	0	2,976,312	0	1,026,576	

## 3. 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面積・数量	構造	機会費用の金額 (円)	摘要
土 地	排水施設ほか	室蘭市水元町1番2地先ほか			67,807	
	研究施設用地ほか	三笠市幾春別川向町79番地1ほか			65,098	
	小 計				132,905	
建 物	研究施設	三笠市幾春別川向町79番地1ほか			9,789,221	
	小 計				9,789,221	
その他の無 形固定資産	水利権ほか	室蘭市水元町32番1地先ほか			15,735	
	小 計				15,735	
合 計					9,937,861	

## 4. P F I の明細

当事業年度はP F I に該当するものがないため記載を省略しております。

## 5. 有価証券の明細

### 5-1. 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第429回九州電力社債	101,004,000	100,000,000	100,042,192	0	償還日： 令和6年9月25日
	第429回九州電力社債	101,699,000	100,000,000	100,073,879	0	償還日： 令和6年9月25日
	計	202,703,000	200,000,000	200,116,071	0	
(控除)引当特定資産に 含まれている額				0		
貸借対照表計上額				200,116,071		

## 5-2. 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第515回関西電力社債	99,547,000	100,000,000	99,805,288	0	償還日： 令和10年4月25日
	計	99,547,000	100,000,000	99,805,288	0	
(控除)引当特定資産に 含まれている額				0		
貸借対照表計上額				99,805,288		

## 6. 引当特定資産の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
減価償却引当特定資産	30,000,000	120,000,000	0	150,000,000	
合 計	30,000,000	120,000,000	0	150,000,000	

## 7. 出資金の明細

当事業年度は出資金に該当するものがないため記載を省略しております。

## 8. 長期貸付金の明細

当事業年度は長期貸付金に該当するものがないため記載を省略しております。

## 9. 借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	132,315,400	0	12,082,137	(14,291,031) 120,233,263	0.085%	令和15年3月31日	(注)
合 計	132,315,400	0	12,082,137	120,233,263			

(注) ( ) は内数で、期末残高に含まれる一年以内返済予定の額を表示しております。

## 10. 国立大学法人等債の明細

当事業年度は国立大学法人等債に該当するものがないため記載を省略しております。

## 11. 引当金の明細

### 11-1. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	330,048	350,653	330,048	0	350,653	
合 計	330,048	350,653	330,048	0	350,653	

### 11-2. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	66,588,650	▲ 10,807,800	55,780,850	6,436,814	▲ 3,323,744	3,113,070	
未収入金	120,799,385	▲ 38,891,702	81,907,683	0		0	
合 計	187,388,035	▲ 49,699,502	137,688,533	6,436,814	▲ 3,323,744	3,113,070	

(注) 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### 11-3. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	68,760	71,940	0	140,700	
退職一時金にかかる債務	68,760	71,940	0	140,700	
確定給付企業年金等にかかる債務	0	0	0	0	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	0	0	0	0	
退職給付引当金	68,760	71,940	0	140,700	

## 12. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
法令（放射線）	84,395	1,913	0	86,308	第85特定
契約（土地貸借）	42,058,279	975,137	0	43,033,416	第85特定
契約（建物貸借）	1,148,251	261,692	0	1,409,943	第85特定
合 計	43,290,925	1,238,742	0	44,529,667	

## 13. 保証債務の明細

当事業年度は保証債務に該当するものがないため記載を省略しております。

#### 14. 目的積立金の取崩しの明細

当事業年度は、目的積立金の取崩しがないため記載を省略しております。

#### 15. 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	40,807,482	
備品費	7,419,932	
印刷製本費	8,085,819	
水道光熱費	188,746,337	
旅費交通費	19,150,453	
通信運搬費	7,769,771	
賃借料	13,093,397	
保守費	30,320,789	
修繕費	35,443,202	
損害保険料	1,014,535	
広告宣伝費	15,591,287	
行事費	5,805,192	
諸会費	2,461,482	
会議費	959,550	
報酬・委託・手数料	86,049,357	
奨学費	235,599,209	
租税公課	1,324,986	
減価償却費	82,040,720	
貸倒損失	1,869,486	
徴収不能引当金繰入額	2,577,270	
雑費	491,653	786,621,909
研究経費		
消耗品費	131,323,386	
備品費	65,561,028	
印刷製本費	3,223,607	
水道光熱費	55,373,381	
旅費交通費	122,597,086	
通信運搬費	7,229,909	
賃借料	12,283,010	
保守費	14,948,715	
修繕費	23,936,843	
損害保険料	1,053,525	
広告宣伝費	11,109,772	
諸会費	18,891,721	
会議費	1,559,150	
報酬・委託・手数料	62,967,771	
租税公課	1,460,041	
減価償却費	142,458,346	
雑費	39,011,664	714,988,955
教育研究支援経費		
消耗品費	111,650,157	
備品費	194,810	
印刷製本費	42,592	
水道光熱費	15,650,089	
旅費交通費	1,094,666	
通信運搬費	4,205,853	
賃借料	281,635	
保守費	51,039,262	
修繕費	937,467	
損害保険料	783,475	
広告宣伝費	4,675,777	
諸会費	482,945	
報酬・委託・手数料	14,180,283	



租税公課		1,325,723	
減価償却費		80,925,094	
雑費		8,770	287,478,598
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,444,011		
法定福利費	114,181	1,558,192	
非常勤教員給与			
給料	2,291,000		
法定福利費	496,336	2,787,336	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	10,869,314		
法定福利費	435,192	11,304,506	
消耗品費		28,813,793	
備品費		15,122,124	
印刷製本費		25,900	
水道光熱費		16,651,192	
旅費交通費		28,252,857	
通信運搬費		1,481,694	
賃借料		2,295,150	
保守費		155,639	
修繕費		5,564,032	
損害保険料		50,680	
諸会費		1,315,843	
報酬・委託・手数料		29,990,268	
租税公課		2,774,717	
減価償却費		27,630,684	
雑費		154,851	175,929,458
共同研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	2,451,760		
法定福利費	299,988	2,751,748	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	4,613,723		
法定福利費	289,776	4,903,499	
消耗品費		44,669,611	
備品費		13,031,085	
印刷製本費		77,000	
水道光熱費		13,801,224	
旅費交通費		21,717,541	
通信運搬費		1,627,467	
賃借料		2,404,742	
保守費		3,271,305	
修繕費		1,280,549	
諸会費		2,230,212	
報酬・委託・手数料		13,737,248	
租税公課		1,830,905	
減価償却費		2,471,583	
雑費		42,117	129,847,836
受託事業費等			
教員人件費			
非常勤教員給与			
法定福利費	9,550	9,550	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	350,931		
法定福利費	36,529	387,460	
消耗品費		2,398,980	
備品費		1,572,767	

水道光熱費		1,376,745		
旅費交通費		681,351		
通信運搬費		18,287		
諸会費		117,263		
報酬・委託・手数料		184,800		
租税公課		73,914		6,821,117
役員人件費				
報酬		45,476,655		
賞与		15,916,581		
退職給付費用		45,595,563		
法定福利費		6,346,014		113,334,813
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	1,208,227,026			
賞与	257,094,920			
退職給付費用	156,315,834			
法定福利費	229,958,780	1,851,596,560		
非常勤教員給与				
給料	117,187,539			
法定福利費	9,881,913	127,069,452		1,978,666,012
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	490,408,751			
賞与	148,991,258			
退職給付費用	17,579,884			
法定福利費	104,076,296	761,056,189		
非常勤職員給与				
給料	126,460,265			
賞与	2,920,096			
賞与引当金繰入額	350,653			
退職給付費用	71,940			
法定福利費	14,233,357	144,036,311		905,092,500
一般管理費				
消耗品費		21,396,509		
備品費		4,859,852		
印刷製本費		5,064,811		
水道光熱費		15,380,189		
旅費交通費		32,876,261		
通信運搬費		17,794,336		
賃借料		2,451,188		
車両燃料費		1,027,781		
福利厚生費		5,996,323		
保守費		37,851,376		
修繕費		9,458,616		
損害保険料		1,914,465		
広告宣伝費		17,008,287		
行事費		196,790		
諸会費		4,638,470		
会議費		1,975,110		
報酬・委託・手数料		82,426,769		
租税公課		5,845,626		
減価償却費		31,191,712		
雑費		935,201		300,289,672

(注) 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下、ガイドラインという)に準じております。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

## 16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

### 16-1. 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	18,503,508	0	18,503,508	0	18,503,508	0
令和5年度	0	2,700,120,000	2,694,397,609	0	2,694,397,609	5,722,391
合 計	18,503,508	2,700,120,000	2,712,901,117	0	2,712,901,117	5,722,391

### 16-2. 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	令和4年度 交付分	令和5年度 交付分	合計
期間進行基準	0	2,254,924,000	2,254,924,000
業務達成基準	0	156,260,000	156,260,000
費用進行基準	18,503,508	283,213,609	301,717,117
合 計	18,503,508	2,694,397,609	2,712,901,117

## 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### 17-1. 施設費の明細

(単位：円)

交付年度	期首 残高	当期交付額	当期振替額			期末 残高	摘要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
(水元) ライフライン再生 (防災設備等)	0	32,850,000	31,732,840	1,117,160	0	0	
合 計	0	32,850,000	31,732,840	1,117,160	0	0	

### 17-2. 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末 残高	摘要
					長期繰延 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
令和5年度中小企業経営 支援等対策補助金	北海道経済 産業局	直接経費	0	4,279,000	0	0	0	4,279,000	0	0	
		間接経費	0	1,283,700	0	0	0	1,283,700	0	0	
令和5年度科学技術人 材育成費補助金(卓越 研究員事業)	独立行政法 人日本学術 振興会	直接経費	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000	0	0	
令和5年度「隠岐ユネス コ世界ジオパーク学 術研究奨励事業」	隠岐ユネス コ世界ジオ パーク推進 協議会	直接経費	0	200,000	0	0	0	200,000	0	0	
令和5年度「五島列島 (下五島エリア)ジオ パーク活動支援助成金 (調査・研究事業)」	五島列島ジ オパーク推 進協議会	直接経費	0	300,000	0	0	0	300,000	0	0	

令和5年度次世代研究者挑戦的研究プログラム「次世代イノベーションを駆動する異分野融合博士人材育成支援プロジェクト」	国立研究開発法人科学技術振興機構	直接経費	0	50,715,000	0	0	0	50,579,161	135,839	0	その他の欄は返還済分
令和5年度官民による若手研究者発掘支援事業費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	0	1,539,000	704,000	0	0	835,000	0	0	
		間接経費	0	461,000	0	0	0	461,000	0	0	
課題設定型産業技術開発費助成金	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	直接経費	0	68,511	0	0	0	68,511	0	0	
2023年度留学生借上げ宿舍支援事業	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	0	204,000	0	0	0	170,000	34,000	0	その他の欄は返還予定分
令和5年度大学・高専成長分野転換支援基金助成金	独立行政法人大学改革支援・学位授与機構	直接経費	0	857,224	0	0	0	857,224	0	0	
令和5年度国立大学法人設備整備費補助金(第1号補正予算)	文部科学省	直接経費		4,220,260	4,220,260	0	0	0	0	0	
令和5事業年度授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	0	140,498,700	0	0	0	140,345,000	153,700	0	その他の欄は返還予定分
合計		直接経費	0	212,881,695	4,924,260	0	0	207,633,896	323,539	0	
		間接経費	0	1,744,700	0	0	0	1,744,700	0	0	
		計	0	214,626,395	4,924,260	0	0	209,378,596	323,539	0	

(注) 当期振替額の補助金等収益等には、長期繰延補助金等から振替えた36,286,024円を含みません。

## 18. 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役員	常勤	(56,761,236)	(4)	(6,346,014)	(0)	(45,595,563)	(2)
		56,761,236	4	6,346,014	4	45,595,563	2
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		4,632,000	2	0	0	0	0
	計	(56,761,236)	(4)	(6,346,014)	(4)	(45,595,563)	(2)
		61,393,236	6	6,346,014	6	45,595,563	2
教員	常勤	(1,465,321,946)	(171)	(229,958,780)	(171)	(156,315,834)	(8)
		1,465,321,946	171	229,958,780	171	156,315,834	8
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		117,187,539	148	9,881,913	148	0	0
	計	(1,465,321,946)	(171)	(229,958,780)	(171)	(156,315,834)	(8)
		1,582,509,485	319	239,840,693	319	156,315,834	8
職員	常勤	(639,400,009)	(102)	(104,076,296)	(102)	(17,579,884)	(4)
		639,400,009	102	104,076,296	102	17,579,884	4
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		129,731,014	194	14,233,357	194	71,940	1
	計	(639,400,009)	(102)	(104,076,296)	(102)	(17,579,884)	(4)
		769,131,023	296	118,309,653	296	17,651,824	5
合計	常勤	(2,161,483,191)	(277)	(340,381,090)	(277)	(219,491,281)	(14)
		2,161,483,191	277	340,381,090	277	219,491,281	14
	非常勤	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
		251,550,553	344	24,115,270	342	71,940	1
	計	(2,161,483,191)	(277)	(340,381,090)	(277)	(219,491,281)	(14)
		2,413,033,744	621	364,496,360	619	219,563,221	15

注記事項

- 1 支給人員数は年間平均人員数を記載しております。
- 2 国立大学法人室蘭工業大学役員の給与、退職手当、紀律、旅費に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の給与等に関する規則、国立大学法人室蘭工業大学職員の退職手当に関する規則及び国立大学法人室蘭工業大学非常勤職員就業規則を支給基準とし、国家公務員退職手当法及び一般職の職員の給与に関する法律を準用しております。
- 3 常勤職員・非常勤職員の区分は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（以下、ガイドラインという）に準じております。具体的には、常勤職員とはガイドラインにおける「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 4 金額欄の上段（ ）書きは、承継職員等に係る金額を内数にて記載しております。

## 19. 開示すべきセグメント情報

本学は、工学部、理工学部及び理工学部を基礎とする大学院工学研究科を設置しておりますが、工学部は平成 30年度をもって学生の募集を停止しており、また、予算管理を一括して行い会計単位は単一であるため、記載を省略しております。

## 20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

### 20-1. 寄附金債務の明細

(単位：円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用損・評価差額	その他	
626,506,917	127,906,893	2,297,302	122,453,223	0	0	0	634,257,889

### 20-2. 寄附金の受入額の明細

区分	当期受入額 (円)	件数 (件)	摘要
理工学部	170,876,715	1,502	うち、現物寄附 42,969,822 円、834件
合計	170,876,715	1,502	

## 21. 受託研究の明細

(単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	0	14,484,800	14,484,800	0
	間接経費	0	1,448,480	1,448,480	0
地方公共団体	直接経費	0	3,891,500	3,891,500	0
	間接経費	0	747,450	747,450	0
独立行政法人	直接経費	10,997,586	85,017,299	81,240,716	14,774,169
	間接経費	1,154,000	18,215,660	19,369,660	0
国立大学法人	直接経費	0	2,400,000	2,400,000	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社	直接経費	34,047,801	11,861,729	45,309,530	600,000
	間接経費	1,323,000	2,555,639	3,878,639	0
その他	直接経費	0	8,241,000	7,781,134	459,866
	間接経費	0	1,047,300	1,047,300	0
合計	直接経費	45,045,387	125,896,328	155,107,680	15,834,035
	間接経費	2,477,000	24,014,529	26,491,529	0

## 22. 共同研究の明細

(単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	124,520	124,520	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	3,717,000	3,717,000	0
	間接経費	0	438,000	438,000	0
国立大学法人	直接経費	0	6,758,849	6,758,849	0
	間接経費	0	1,997,654	1,997,654	0
株式会社	直接経費	70,658,364	70,333,564	105,411,881	35,580,047
	間接経費	6,272,580	20,701,388	26,973,968	0
その他	直接経費	1,881,248	1,375,317	3,088,150	168,415
	間接経費	0	415,000	415,000	0
合 計	直接経費	72,539,612	82,309,250	119,100,400	35,748,462
	間接経費	6,272,580	23,552,042	29,824,622	0

## 23. 受託事業の明細

(単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
国	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
地方公共団体	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
独立行政法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
国立大学法人	直接経費	0	0	0	0
	間接経費	0	0	0	0
株式会社	直接経費	1,663,885	4,360,815	5,208,570	816,130
	間接経費	0	1,307,745	1,307,745	0
その他	直接経費	1,002,004	230,000	230,000	1,002,004
	間接経費	0	69,000	69,000	0
合 計	直接経費	2,665,889	4,590,815	5,438,570	1,818,134
	間接経費	0	1,376,745	1,376,745	0

## 24. 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件数	摘 要
科学研究費補助金	(106,981,638) 30,901,500	121	
学術変革領域研究(A)	(1,000,000) 0	1	
基盤研究(S)	(3,000,000) 900,000	3	
基盤研究(A)	(5,250,000) 1,575,000	6	
基盤研究(B)	(12,495,000) 3,634,500	17	
基盤研究(C)	(54,635,000) 16,377,000	69	
挑戦的研究(萌芽)	(9,150,000) 2,745,000	6	
若手研究	(15,701,638) 3,960,000	14	

国際共同研究加速基金(国際先導研究)	(5,000,000) 1,500,000	3	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B))	(750,000) 210,000	2	
JKA機械振興補助事業補助金	(26,295,000) 0	4	
ノーステック財団研究開発助成事業補助金	(2,000,000) 0	1	
合 計	(135,276,638) 30,901,500	126	

(注) 当期受入欄の上段( )書きは、直接経費相当額を外数にて記載しております。

## 25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### ①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現金	98,000
預金	1,122,919,380
普通預金	1,108,964,130
郵便貯金	13,955,250
定期預金	0
現金及び預金合計	1,123,017,380

### ②未払金の明細

(単位：円)

相手先	金 額
早坂理工株式会社	47,223,868
(株)大誠電機	15,127,200
株式会社北海道博報堂	12,000,000
室蘭工業大学生協同組合	8,904,887
総合事務機株式会社	8,862,556
FLCS株式会社	8,668,000
新光建設株式会社	7,062,000
(株)日光印刷	6,642,075
株式会社パドラボ	6,000,000
国立研究開発法人情報通信研究機構	5,644,100
1年以内支払予定リース債務	102,553,269
その他	398,811,537
未払金合計	627,499,492